

公共，政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 生徒Aと生徒Bが、「公共」の授業で学んだ「自由」について、次のノートにその内容をまとめた。ノートを読み、後の問い(問1～4)に答えよ。(配点 12)

ノート

近代市民革命を経てつくられた近代憲法では、人々の①自由と平等の確保が求められ、信教の自由などの②自由権と、法の下での平等の保障に主眼が置かれた。

資本主義経済の発展とともに貧困や失業などの社会問題が深刻化し、20世紀に入ると、社会的・経済的弱者を保護し実質的平等を達成するために、国家の積極的な施策を求めることを内容とする社会権も必要だという主張が広がった。この社会権は、その特徴から「」と言われる。

日本国憲法をみると、個人の尊重原理を基礎に、様々な自由権や法の下での平等だけでなく、などの社会権も保障されている。

権利の内容だけでなく、権利の保障のあり方にも展開がみられる。大日本帝国憲法では、権利は法律の範囲内ではしか保障されなかった(法律の留保)。これに対して、日本国憲法では、大日本帝国憲法のような法律の留保はなく、憲法の保障する基本的人権を法律などが侵害していないかを審査する権限(違憲審査権)が、③裁判所に付与されている。

問 1 ノート中の ・ に入る語句の組合せとして最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ア 国家からの自由 イ 労働基本権
- ② ア 国家からの自由 イ 国家賠償請求権
- ③ ア 国家による自由 イ 労働基本権
- ④ ア 国家による自由 イ 国家賠償請求権

公共、政治・経済

問 2 下線部②に関して、生徒Aは自由と責任の關係に、生徒Bは自由と理性の關係に関心をもち、それぞれ文献を調べた。その結果を、生徒Aはメモ1に、生徒Bはメモ2にまとめた。次のメモ1・メモ2と、それぞれに該当する後の事例a～cの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

2

メモ1

人間は、特定の社会的状況の下に置かれながらも、その状況を超えて、自分の生き方を自由に選ぶことができる。しかし、どのような結果であっても、選択したことの結果に対しては全面的に責任を引き受けなくてはならない。

メモ2

根本的な意味での自由とは、自分の欲求や感情にしたがって行動することではなく、自分の理性を用いてそうした欲求や感情を抑制し、自律的な意志に基づいた行動を遂行することである。

事例

- a 大学卒業がかかる学期末試験の準備をやめて、試験前日までオンラインゲームで遊んだ。試験には通らず、卒業できなくなったので退学した。
- b 大学の授業が終わった後、友人にカラオケに誘われ、行きたくなった。しかし、別の友人と先に交わした約束を守ることは義務だと考えて断った。
- c 働きたくなかったので、大学卒業後は就職すべきだという周囲の声をよそに海外放浪に出た。帰国後、就職するまで苦勞した。

- ① メモ1 — a メモ2 — bとc ② メモ1 — b メモ2 — aとc
③ メモ1 — c メモ2 — aとb ④ メモ1 — aとb メモ2 — c
⑤ メモ1 — aとc メモ2 — b ⑥ メモ1 — bとc メモ2 — a

問 3 下線部①に関連して、生徒Aと生徒Bは、先生Tと日本における表現の自由について会話をしている。次の会話文中の ・ に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

T：なぜ表現の自由が重要だと考えられていると思いますか。

A：選挙の場面で考えてみると、有権者は、様々な主張を比較して、どの立場が望ましいかを検討し、投票します。しかし、例えば、政権与党の政策に対する批判を、政府が不適当な表現として発表を事前に禁止してしまうとなれば…。

B：それは日本国憲法が明文で禁止する ですね。発表が禁止されてしまうと、その政策に対する批判は世の中に現れません。そうすると、有権者はどの立場が望ましいかを十分に比較して投票することができなくなりますね。

A：この の禁止は、憲法が表現の自由を重視することの一つの現れといえそうです。他方で、プライバシーや名誉を傷つける表現については、必要最小限度の制約は許されるとも学びました。

B：その他にも、外国人や特定の民族などの排斥をおおる差別的言動である が問題となり、これに対応するため2016年に「 解消法」が制定されました。事実や意見を自由に述べるのが個人や社会にとって重要だとしても、何を述べてもよいというわけではないのですね。

T：そうですね。表現の自由の制約が許されるかは、他者の権利を保護する必要性と、表現の自由の重要性の双方を踏まえて、慎重に検討する必要があります。

- | | | | | |
|---|---|------|---|---------|
| ① | ア | 検閲 | イ | ヘイトスピーチ |
| ② | ア | 検閲 | イ | ポピュリズム |
| ③ | ア | 秘密選挙 | イ | ヘイトスピーチ |
| ④ | ア | 秘密選挙 | イ | ポピュリズム |

公共，政治・経済

問 4 下線部㉔に関して，日本における裁判に関する法制度の記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。 4

- ① 最高裁判所は，法律が憲法に反しているかどうかを，具体的な事件とはかわりなく審査する。
- ② 裁判員の参加する裁判では，裁判員は，量刑の判断は行わず，有罪か無罪かの判断のみを行う。
- ③ 罷免の訴追を受けた裁判官を罷免するかどうかを決める弾劾裁判所は，最高裁判所に設けられている。
- ④ 下級裁判所として，高等裁判所，地方裁判所，家庭裁判所，簡易裁判所が設けられている。

第2問 生徒Aと生徒Bは、「公共」の授業で、公正な社会をどのように実現するかに関する探究学習を行っている。次の問い(問1～4)に答えよ。(配点 13)

問1 公正な社会の実現に向けて解決すべき課題に関して、先生Tは授業で次のような問題提起をした。先生の問題提起中の **ア** ・ **イ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **5**

先生の問題提起

公正な社会の実現には、どのような課題があるだろう。

政治哲学者サンデルは、人は自分が生まれ育った共同体の一員として、その共同体の価値観を身につける点を重視し、共同体で共有されている **ア** を実現することが公正な社会の基盤になる、と述べている。

他方、グローバル化が進み、人の移動が盛んな現代では、異なる共同体で生まれ育ち、別々の価値観を身につけた人々によって公共空間が形成されている。

青年期の発達課題を論じた教育学者 **イ** は、『人間の発達課題と教育』という著書で、発達課題の一つとして、行動の指針としての価値観や倫理体系を身につけるとい項目を挙げている。

公共空間においては、他者との対話や議論を通じて、多様な価値観や倫理体系があることを学び知り、新たな価値観や倫理体系の創造や、合意形成を目指していくことが課題となるのではないだろうか。

公正な社会の実現に向けて、現在解決すべき課題にはどのようなものがあるか、考えてみよう。

- ① **ア** 共通善 **イ** ハヴィガースト
- ② **ア** 共通善 **イ** リースマン
- ③ **ア** 原初状態 **イ** ハヴィガースト
- ④ **ア** 原初状態 **イ** リースマン

公共、政治・経済

問 2 生徒Aと生徒Bは、先生Tの問題提起を受け、現在解決すべき課題について探究学習を進めていたところ、日本では雇用形態や性別によって所得に差があることを知り、次の表を見つけた。表から読み取ったことを後のX～Zに記し、さらにその後の探究学習で学んだことを後のメモにまとめた。メモ中のアには後の語句a・bのいずれかが入る。表を正しく読み取ったものと、アに入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 6

表 雇用形態別 男女別 所得分布(2022年) (%)

所得 (主な仕事からの 年間収入・収益)	正規雇用者		非正規雇用者	
	男性	女性	男性	女性
99万円以下	0.3	0.8	1.8	3.1
100～199万円	2.4	7.4	19.2	33.9
200～299万円	14.9	32.7	44.0	49.5
300～399万円	19.5	26.7	18.9	10.1
400～499万円	18.4	15.8	8.1	2.0
500～599万円	13.8	7.9	3.5	0.9
600～699万円	9.9	4.2	2.1	0.2
700～799万円	7.5	2.2	0.8	0.1
800～899万円	4.8	1.2	0.7	0.0
900～999万円	2.9	0.4	0.3	0.0
1,000万円以上	5.6	0.8	0.8	0.1

(注1) 表では、元の統計資料の「正規の職員・従業員」を正規雇用者、「非正規の職員・従業員」を非正規雇用者とした。

(注2) ここでは元の統計資料のうち年間就業日数が200日以上、週間就業時間が40～44時間である正規雇用者と非正規雇用者を比較した。

(注3) 所得は、元の統計資料に依拠し、1万円単位で示している。

(注4) 数値は四捨五入しているため、合計は100%にならないことがある。

(出所) 総務省 Web ページにより作成。

- X 非正規雇用者の男性では、所得「200～299万円」の層が4割以上いるが、正規雇用者の男性ではいずれの所得の層も1割を超えているところはない。
- Y 所得299万円以下の非正規雇用者の女性の割合は8割以上であるが、所得299万円以下の非正規雇用者の男性の割合は6割台である。
- Z 所得900万円以上の正規雇用者の男性の割合は1割を超えているが、所得900万円以上の正規雇用者の女性の割合は1割未満である。

メモ

- ・ 表によると、ほぼ同じ時間働いているのに、雇用形態によって所得の分布が異なる。また、同じ雇用形態でも性別によって所得の分布が異なる。
- ・ 非正規雇用者が正規雇用者と同じ仕事をしていることもある。
- ・ 時給換算すると、非正規雇用の方が賃金が低く設定されていることが多い。
- ・ 雇用形態や性別による所得の差の是正に向けて、日本では今後、ヨーロッパ諸国のように **ア** をさらに進めていくことが重要であると考えられる。

ア に入る語句

- a 同一労働同一賃金 b 終身雇用制

- ① X, ア — a
② X, ア — b
③ Y, ア — a
④ Y, ア — b
⑤ Z, ア — a
⑥ Z, ア — b

公共、政治・経済

問 3 生徒Aと生徒Bは、世代間の公正にかかわる経済格差と雇用形態との関係について、先生Tとともに、さらに探究学習を進めていたところ、貧困の問題に気づいた。次の会話文を読み、会話文中の **ア** ~ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **7**

A：日本は、年間所得が全国民の所得の中央値の半分に満たない人の割合である **ア** が、OECD 加盟国のなかでも高いです。とりわけ、働いていても所得の低いワーキングプアが問題になっています。

B：母子世帯の就業率は、OECD 加盟国のなかでも高いです。ひとり親世帯の貧困が問題になっていることを考えると、就業が貧困の解消には必ずしもつながっていないように思えます。

T：1999年の **イ** の改正で対象とする業務の範囲が拡大されたことや、産業構造の変化を背景に、非正規雇用者の割合が増えています。日本型雇用慣行の下では、一度非正規雇用になると、その後、正規雇用者として働くことは難しく、実際に、1990年代半ばから2000年代前半の不況のときに新卒で正規雇用に就きにくかった **ウ** 世代は、いまだに所得の低い人が多いようです。

A：働き方の選択肢が増えたのはよいと思いますが、貧困に陥ってしまうくらい所得が低いのは問題です。貧困は次世代にも関わってくるので、さらなる対策を考えたいと思います。

(注) 年間所得とは、世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割ることで調整した等価可処分所得のことである。

- | | | | | | | |
|---|---|--------|---|--------|---|-----------|
| ① | ア | 絶対的貧困率 | イ | 労働者派遣法 | ウ | 就職氷河期 |
| ② | ア | 絶対的貧困率 | イ | 労働者派遣法 | ウ | 第一次ベビーブーム |
| ③ | ア | 絶対的貧困率 | イ | 最低賃金法 | ウ | 就職氷河期 |
| ④ | ア | 絶対的貧困率 | イ | 最低賃金法 | ウ | 第一次ベビーブーム |
| ⑤ | ア | 相対的貧困率 | イ | 労働者派遣法 | ウ | 就職氷河期 |
| ⑥ | ア | 相対的貧困率 | イ | 労働者派遣法 | ウ | 第一次ベビーブーム |
| ⑦ | ア | 相対的貧困率 | イ | 最低賃金法 | ウ | 就職氷河期 |
| ⑧ | ア | 相対的貧困率 | イ | 最低賃金法 | ウ | 第一次ベビーブーム |

問 4 生徒 A と生徒 B は、探究学習で学んだことを他の生徒の前で発表した。その後、クラスで、公正な社会の実現に向けて様々な構想を話し合った。次の構想 1・構想 2 中の ・ には後の記述 X～Z のいずれかが入る。その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

構想 1

貧困状態に陥ることを防ぐために、国民に一定の現金を給付したらよいと思う。その場合、所得制限のある施策は支援の対象とならない人に不公平感を生むことがあるので、 ことがよいと考える。申請をしなくても給付があるようにすれば、社会保障の仕組みを簡素化できる。ただし、この対策は、支給される金額によって、財政支出の規模が変わり、また、人々の労働意欲にも影響を与える可能性もあるため、支給額を慎重に検討する必要がある。

構想 2

ヨーロッパの一部の国で行われている「ワークシェアリング」という方法を、日本でも本格的に導入したらどうか。これは、仕事を分け合うために という方法で、雇用される人の数を維持または増やすことができる。長時間労働の対策にもなり、より多くの人々が、経済活動と同時に、家庭生活、社会活動を調和させて、いろいろな経験ができるようになる。ただし、個人の所得が低くなる場合には、社会保障政策のあり方も一緒に検討する必要がある。

記述

- X 所得の低い家庭の子どもに無償または安価で食事を提供する
- Y すべての人に最低限度の所得を保障する
- Z 労働者一人あたりの労働時間を短縮する

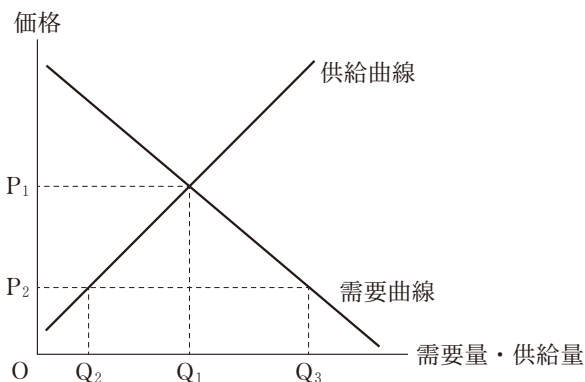
- ① アー X イー Y ② アー X イー Z ③ アー Y イー X
- ④ アー Y イー Z ⑤ アー Z イー X ⑥ アー Z イー Y

公共、政治・経済

第3問 生徒Xと生徒Yの学校の「政治・経済」の授業で、「公と私をめぐる諸問題」をテーマにグループワークを実施した。そこでは、経済分野における私的な活動と公的な活動の関係や、政治分野における公と私のかかわりについて話し合った。これに関して、後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 19)

問1 グループワークでは、まず経済分野について話し合った。生徒Xは、次のメモを使いながら、私的な経済活動を支える市場の働きについて説明した。メモ中の **ア** ～ **ウ** に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の ①～⑧のうちから一つ選べ。 **9**

完全競争市場を想定し、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線を使って市場の働きについて考えてみる。需要量と供給量が異なる場合、それは品不足や売れ残りがあることを意味する。たとえば、価格が図中の P_2 だとしたら、需要量が供給量より **ア**、その差は図中の Q_3 から **イ** を引いた値である。この需給の不一致によって価格が変化し、それは需要量を **ウ** させると同時に、供給量をその反対の方向に変化させるだろう。最終的には価格は P_1 に落ち着いて、需要量と供給量が等しくなると考えられる。このように、市場には需給を調整する機能がある。



- ① ア 少なく イ Q_2 ウ 減少
- ② ア 少なく イ Q_2 ウ 増加
- ③ ア 少なく イ Q_1 ウ 減少
- ④ ア 少なく イ Q_1 ウ 増加
- ⑤ ア 多く イ Q_2 ウ 減少
- ⑥ ア 多く イ Q_2 ウ 増加
- ⑦ ア 多く イ Q_1 ウ 減少
- ⑧ ア 多く イ Q_1 ウ 増加

問 2 グループワークでは、次に政府の経済活動について話し合い、財政の機能に議論が及んだ。不況期に財政が景気を安定化させることに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 増税をせずに政府支出を増やすことによって、景気を回復に向かわせる。
- ② 減税をせずに政府支出を減らすことによって、景気を回復に向かわせる。
- ③ 累進課税制度によって自動的に税収が増えるだけでなく、社会保障給付も増えるため景気が回復に向かう。
- ④ 累進課税制度によって自動的に税収が減るだけでなく、社会保障給付も減るため景気が回復に向かう。

公共、政治・経済

- 問 3 グループワークでは、生徒 Y は、次のメモを使いながら市場の機能の限界と政府の役割について説明した。メモ中の **ア** ~ **ウ** に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **11**

経済理論では、完全競争市場で自由に取引がなされると、資源の効率的な配分が実現すると説明されるが、市場の機能が十分に発揮されない場合もあり、その一例として公共財が考えられる。公共財の特徴は、**ア** ことと、**イ** ことである。公共財はフリーライダーを生じさせるため、もし民間企業だけが公共財を供給するならば、供給量が最適な水準と比べて **ウ** になると考えられる。このように、市場の機能には限界があり、政府には公共財を供給するという重要な役割があるといえる。

ア に入る記述

- a ある人が利用したら他の人は利用できない
- b 多くの人々が同時に利用できる

イ に入る記述

- c 対価を支払わない人は利用できない
- d 対価を支払わない人も利用できる

ウ に入る語句

- e 過小 f 過大

- ① **ア**— a **イ**— c **ウ**— e ② **ア**— a **イ**— c **ウ**— f
- ③ **ア**— a **イ**— d **ウ**— e ④ **ア**— a **イ**— d **ウ**— f
- ⑤ **ア**— b **イ**— c **ウ**— e ⑥ **ア**— b **イ**— c **ウ**— f
- ⑦ **ア**— b **イ**— d **ウ**— e ⑧ **ア**— b **イ**— d **ウ**— f

問 4 グループワークでは、政治分野における公と私のかかわりについても話し合われ、それを踏まえて、生徒 X は、日本の最高裁判所の裁判例について調べた。次のア～ウのうち、最高裁判所で違憲の判断が示された事件をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

12

- ア 在外国民が衆議院と参議院の比例代表選挙でしか投票できないとしていた公職選挙法の規定について争われた事件
- イ 特定の障害をもつ者などに対して不妊手術を強制する根拠となった旧優生保護法の規定について争われた事件
- ウ 障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁止していた児童扶養手当法の規定について争われた事件

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

公共、政治・経済

問 5 生徒Xと生徒Yは、グループワークの中で、国家が個人の自由を実現するにはどうしたらよいかについて話し合った。次の会話文中の **ア** ・ **イ** に入る記述の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

13

X：個人の自由を実現するためには、国家が関与しなければならないこともあるだろうけれど、日本国憲法ではどのように考えられているのかな。

Y：ある最高裁判決によれば、「憲法は、全体として、福祉国家的理想のもとに、社会経済の均衡のとれた調和的發展を企図して」いるそうだよ。

X：その続きを読むと、「すべての国民にいわゆる生存権を保障し、その一環として、国民の勤労権を保障する等、経済的劣位に立つ者に対する適切な保護政策を要請している」とも述べられているんだね。

Y：そうだね。ここでいわれている生存権の具体化の例として、 **ア** ことがあげられるんじゃないかな。

X：例をあげると理解しやすいね。さっきの判例で触れられていた勤労権が立法を通じて具体化された例としては、 **イ** ことがあるよね。

Y：なるほどね。ほかにも例を探して、理解を深めてみようか。

ア に入る記述

- a コメの国内生産者に対して補助金を支払う
- b 生活の困窮により保護を必要とする者に生活費を支給する

イ に入る記述

- c 求職者に公共職業安定所、いわゆるハローワークを通じた職業紹介を行う
- d 労働者に労働組合を通じた使用者との交渉権を与える

- | | | | | | |
|---|-------|-------|---|-------|-------|
| ① | ア — a | イ — c | ② | ア — a | イ — d |
| ③ | ア — b | イ — c | ④ | ア — b | イ — d |

問 6 生徒 X は、公と私の区分に関して政治思想における位置づけを調べたところ、次の資料をみつけた。資料から読みとれる内容として正しいものを後のア～ウからすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

14

公私二元論とは、人間の活動の場を「公的領域」と「私的領域」に分ける考え方を指す。この考え方に従えば、公的領域における活動は、政治的な意思決定を通じた権力行使の対象となるのに対して、私的領域における活動は、政治的な介入の対象から除外される。自由主義を中心とする近代の政治思想は、この両者を分けることで、国家権力の介入できない領域を確保し、個人の自由を守ることを目指したとされる。

だがフェミニズムは、この公私区分が女性の抑圧を生んできたと批判する。なぜなら、この公私区分は、実際には男性と女性の性別役割分業と対応していたからである。すなわち、男性は公的領域において政治活動と経済活動を担い、女性は私的領域である家庭に閉じ込められる。女性が男性による家庭内暴力にさらされても、それは政治の争点にはならない。

(注) 「フェミニズム」とは、性差が女性にもたらす差別や不平等を是正しようとする主張や運動のことをいう。

(出所) 前田健太郎『女性のいない民主主義』

- ア 公私二元論からすれば、公的領域と私的領域の活動の双方が、政治的な権力行使の対象となる。
- イ フェミニズムの考え方によれば、公私二元論では、私的領域における女性の抑圧は政治の争点にはならない。
- ウ 公的領域の活動よりも、私的領域の活動に政治的な介入をすべきとするのが公私二元論とフェミニズムに共通する考え方である。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

公共, 政治・経済

第4問 生徒X, Y, Zは, 「政治・経済」の授業で, 新聞記者JによるEU(欧州連合)を中心とするヨーロッパ情勢に関する特別授業を受けて, 授業の内容について話し合っている。これに関して, 後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 18)

X: Jさんは, 自国中心主義を主張する政治勢力の台頭や2022年のロシアによるウクライナへの侵攻開始もあって, ヨーロッパでは地域統合のあり方が問題になっていると, ヨーロッパでの長い特派員経験を踏まえて指摘されていたね。

Y: ヨーロッパでは第二次世界大戦後に地域統合が進んで, ㉔ 国家の主権の一部がEUへ移譲されてきたことを以前の授業で学んだよね。

Z: 2009年のギリシャ財政危機に際し, 財政の面でEUの加盟国の間で健全度の差が大きかったこともあって, 対応策をめぐって全体での合意が容易ではなかったとJさんは解説されていたよね。

X: 財政面だけでなく, EUがギリシャに㉕ 金融の面での支援をすることについても, ドイツなどで消極的な意見がみられたと説明されていたよ。

Y: そういえば, イギリスのEUからの離脱もあったね。自国中心主義の動きが強まると, 地域統合のあり方も変化を迫られそうだね。

Z: EU加盟国の中には, ㉖ エネルギー資源などをめぐる自国の利益を重視して, ロシアへの制裁に消極的な姿勢をとる国もみられたとJさんは話されていたよね。

X: 経済に関するお話以外でも, ㉗ 国際法やEUとしての外交についても話されていたけれど, 統合が進むにつれて㉘ 情報公開の重要性が高まることを強調されていたね。

Y: ヨーロッパでの㉙ 環境に関する法令や裁判例についてのお話も興味深かったな。とくに, 欧州人権裁判所が, スイス政府の気候変動対策が不十分だとする判決を出したとのお話に注目したよ。

Z: 日本の財政政策や金融政策, エネルギー安全保障のあり方を考える上でも, ヨーロッパの動きは参考になると思うから, さらに調べてみようか。

- 問 1 下線部③に関連して、生徒Xは、EUにおける財政面と金融面の制度と政策の特徴について調べた。EUにおける財政政策に関する制度の記述として正しいものを次の記述アかイ、EUにおける金融政策に関する制度の記述として正しいものを後の記述ウかエから選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 15

EUにおける財政政策に関する制度

- ア EUのすべての加盟国において、欧州委員会による一元的な財政政策がとられている。
- イ EUのすべての加盟国で、各国別の財政政策がとられている。

EUにおける金融政策に関する制度

- ウ 共通通貨ユーロを導入している国において、欧州中央銀行による一元的な金融政策がとられている。
- エ 共通通貨ユーロを導入している国で、各国別の金融政策がとられている。

- | | |
|-------|-------|
| ① アとウ | ② アとエ |
| ③ イとウ | ④ イとエ |

- 問 2 下線部①に関連して、生徒Yは、日本における金融政策について調べた。日本における金融政策に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① バイオフ制度の下で、銀行への公的資金の注入が禁止された。
- ② バーゼル合意によって、マネタリーベースが政策目標から排除された。
- ③ 量的・質的金融緩和によって、インフレーションの抑制がめざされた。
- ④ 非伝統的金融政策の下で、マイナス金利が導入された。

公共、政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、2022年のロシアによるウクライナ侵攻に伴うヨーロッパでのエネルギー資源の貿易の変化に関心をもった生徒Zは、次の表1と表2を作成し、生徒X、生徒Yとともに表1と表2から読みとれることについて話し合っている。後の会話文中の **ア**・**イ** に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **17**

表1 EU全加盟国におけるロシアからの主要エネルギー資源別の輸入動向

エネルギー資源	2021年から2023年への 輸入量の変化率(%)
原油	－90%
石油製品	－91%
天然ガス	－83%
液化天然ガス(LNG)	＋38%
天然ウラン	＋45%
石炭	－100%

(出所) Bruegel Institute, EUの各Webページにより作成。

表2 EU全加盟国の天然ガス(LNGを含む)の輸入動向(国・地域別)

国・地域	2021年から2023年への 輸入量の変化率(%)
ロシア	－71%
ノルウェー	＋10%
北アフリカ諸国	－7%
アメリカ	＋197%

(出所) EU Webページにより作成。

Z: ロシアがウクライナへ侵攻を開始した後、EU加盟国もロシアに対して広範に経済制裁を実施したね。でも、EU加盟国の中にはエネルギー資源の供給をロシアに依存していた国もみられたよ。

X: 表1をみると、ロシアからのLNGと天然ウランの輸入量が増加したね。

Y：天然ガスと LNG で対照的な動きがみられるよ。

Z：気体の天然ガスは常温のままパイプラインで輸送できるけれども、パイプラインが敷設^{ふせつ}されていないところでは、天然ガスは超低温に冷却し液化して LNG にした上で特殊なタンカーで運ばれるため、輸送コストが高くなるんだ。

X：表 1 で、なぜロシアからの LNG の輸入が増加したのかな。

Z：ドイツとロシアを結ぶ海底パイプラインが 2022 年 8 月に爆破されたことも影響していそうだね。表 1 において LNG や天然ウランの輸入が増加しているのは、EU が経済制裁でロシア産のエネルギー資源を **ア** 輸入制限の対象としたことが重要な要因と考えられるね。

Y：ところで、表 2 によると、アメリカからの輸入量が約 200 % 増えているね。

Z：その背景には、**イ** ことから、EU 加盟国がアメリカからの天然ガスの輸入を増加させたという事情があったと考えられるよ。

X：自国産の原油や天然ガスが少ないという点で、日本と多くの EU 加盟国とは共通しているし、EU の動きは参考になるね。今後もこの問題を調べていこうか。

ア に入る語句

- a 例外なく b 選択的に

イ に入る記述

- c EU 加盟国とアメリカとの間にはリスボン条約が締結されて、双方の間でモノの移動の自由が確保されている
d アメリカで頁岩^{けつ}(シェール)層に埋蔵されている天然ガスの採掘技術が発達して、生産量が増加している

- ① アー a イー c ② アー a イー d
③ アー b イー c ④ アー b イー d

公共、政治・経済

問 4 下線部㉑に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 国家間の文書による合意としての条約については、実際には、条約だけでなく協定や規約などさまざまな名称も用いられている。
- ② 国際法の主体は、国際連合(国連)などの国際機関であり、国家や個人は限られた範囲において国際法の主体と認められている。
- ③ 公海自由の原則は、国際慣習法として発展してきたが、現在ではラムサール条約において成文化されている。
- ④ 国際社会には統一的な立法機関は存在しなかったが、国連憲章において、国連総会が国際法の統一的な立法機関として規定されている。

問 5 下線部㉒に関連して、生徒Xと生徒Yは、日本における情報公開について話している。次の会話文中の ア ・ イ に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 19

X：新聞記者のJさんは、特別授業の最後に、私たちが18歳になって選挙権を行使するにあたっては、外交や国内政治について関心をもっておくことが重要だと指摘されていたね。

Y：そのためには、政府による情報公開が重要になるね。

X：そうだね。日本では、地方公共団体において情報公開条例が ア，中央省庁の行政文書を対象とした情報公開法が制定された、と授業で学習したね。

Y：授業では、法律が制定された後に各地方公共団体での条例の制定が促進されていく場合もあれば、各地方公共団体で条例が先行して制定された後に法律が制定される場合もあることも、学習したよね。

X：情報公開法では、行政文書の開示を請求する権利が定められていて、外国人や法人にも情報公開請求権が認められていることも学習したよ。

Y：そして、情報公開請求について不開示決定がなされた場合、請求者が不服申立てを行うことも認められているね。

公共、政治・経済

X：ただ、情報公開が進む一方で、外交や防衛など安全保障にかかわる秘匿性の高い情報の漏洩^{ろうえい}を処罰する特定秘密保護法が制定されているね。

Y：特定秘密保護法については、国民の を侵害しないような運用が求められているよ。

- ① ア 制定される前に イ 知る権利
- ② ア 制定される前に イ アクセス権
- ③ ア 制定された後に イ 知る権利
- ④ ア 制定された後に イ アクセス権

公共、政治・経済

問 6 下線部①に関連して、日本の法令や裁判例に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 環境影響評価法は、事業者が行う開発が環境に与える影響を事前ではなく事後的に調査し、その結果を公表することを事業者に対して義務づけている。
- ② 循環型社会形成推進基本法は、生産者が製品の廃棄やリサイクルの段階まで一定の責任を負うという、拡大生産者責任の考え方を取り入れている。
- ③ 大阪空港の周辺住民が、航空機の騒音などの被害から生活環境を守るために、国に対して夜間の飛行差止め等を求めた裁判において、最高裁判所は夜間の飛行差止めを認めた。
- ④ 広島県福山市の鞆^{とも}の浦地区の周辺住民が、歴史的・文化的景観が損なわれるとして、湾の埋立て免許の交付差止め等を求めた裁判で、広島地方裁判所は周辺住民の景観利益を認めなかった。

第5問 生徒Xと生徒Yは、国際政治・経済の課題について議論をしている。次の会話文を読み、後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 19)

X：現代では、自国の利益と地球全体の利益との関係が問題になってきているね。

自国の利益をできるだけ優先したくなる考え方も理解はできるよね。

Y：排他的に自国の利益を優先する主張は、㉑主権を有する国家間の衝突の可能性を高めるし、やっかいな問題だよ。互いに利益を与え合うことの重要性を理解した方がいいと思うよ。

X：でも、国家間の問題も分析できる㉒ゲーム理論を使えば、互いに利益を与え合う選択をとることの困難さも示すことはできるよね。

Y：それはつまり、ゲーム理論は問題解決に必要な前提や対策を明らかにできるということだよね。

X：そうだね。他方では、国家間の問題だけでなく、㉓現代の巨大企業が、市場に大きな影響力をもっていることも指摘されているね。㉔依存効果のように、消費者の商品の購入という日常的な活動にまで、巨大企業の影響が及んでいるといわれているよ。各国政府が消費者を守るために企業の活動を規制していく必要があるのではないかな。

Y：そうとは限らないと思うよ。実際は企業の開発する新製品で生活は便利になったり、企業が世界規模で生産活動をしてきたことで安く商品を買えるようになったりするし、私たちにも利益をもたらしているともいえるよ。

X：一方で、企業の生産活動に関連して、児童労働や環境破壊の問題が指摘されたこともあったよね。これらの問題については、やっぱり国際的な規制が必要だと思うよ。実際、人権については、国内法だけでなく、㉕条約によって国際的に保障されている側面もあるよね。

Y：国際社会の関与が必要とされる国内問題としては、紛争や内戦で住民が生命の危機にさらされる㉖人道危機のことも考えられるね。人道危機に対処しようとする国際社会にとっての大きな障壁は、国際社会の基本原則である内政不干渉の原則との関係だよね。この点における国際協調の仕組みづくりが今後の課題だと思うよ。

公共, 政治・経済

問 1 下線部②に関する記述として最も適当なものを, 次の①~④のうちから一つ
選べ。

21

- ① 主権の概念は, 中世ヨーロッパにおいて, 国家を統治する国王の行為を宗教的権威により規制する教会の権力として成立した。
- ② 17世紀から18世紀にかけての一連の市民革命において, すべての成人男女に選挙権を与える普通選挙制の確立とともに, 国民は主権を獲得した。
- ③ 主権を有する国家は, 国内的には領域内のすべての人々を統治する最高権力を持ち, 対外的には他国から独立している。
- ④ 国家の三要素とは, 領土・領海・領空からなる領域, 権力者が統治を行う政府, および主権である。

問 2 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yは、国際貿易における関税のメリット・デメリットを議論し、次の前提と表から構成されるメモを作成した。後の記述ア～ウのうち、次のメモから導かれる内容として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

22

前提

- ・ A 国と B 国は、「低関税」か「高関税」の政策を選ぶ。
- ・ 両国は事前に交渉できず、相手の選択がわからない状況で「低関税」か「高関税」のいずれか一方の政策を同時に選択する。
- ・ それぞれの国の企業と消費者の損得や GDP(国内総生産)への影響などを考慮して点数化すると、次の表のような点数を両国は得られる。
- ・ 両国は、自国の得る点数の最大化だけをめざす。

表

		B 国	
		低関税	高関税
A 国	低関税	A 国：8 点 B 国：8 点	A 国：3 点 B 国：7 点
	高関税	A 国：7 点 B 国：3 点	A 国：4 点 B 国：4 点

- ア A 国が最も高い点数を得るには、A 国が「低関税」を選択し、そのとき B 国が「低関税」を選択する必要がある。
- イ B 国が「低関税」を選択する場合、A 国が「低関税」を選択するより「高関税」を選択した方が A 国の点数はより高くなる。
- ウ B 国は、A 国が「高関税」を選択すると予想する場合は「高関税」を選択する。

- ① ア ② イ ③ ウ
 ④ アとイ ⑤ アとウ ⑥ イとウ ⑦ アとイとウ

公共, 政治・経済

- 問 3 下線部㉔に関心をもった生徒 X は, 図書館で現代の巨大企業について調べ, 次のメモを作成した。メモを読み, 下線部㉔の用語の説明と, 下線部㉓に当てはまる事例の組合せとして最も適当なものを, 後の①～⑥のうちから一つ選べ。

23

現代の企業は, 国内のみならず世界規模で巨大化して利潤を得ようと活動している。その過程で, 合併や買収(M&A)などを通じて収益性を高めようとした結果, ㉔寡占も発生している。

さらに私企業の策定した規格が, ㉓事実上の標準になることがある。自社の規格が標準となった企業は巨額の利潤をあげる傾向にある。

一方, 法的な強制力をもつ規格がある場合は, 企業の製品などに必ず適用される。

下線部㉔の用語の説明

- a 従来と異なる産業にも進出すること
- b 数社の企業で特定の市場の大半を支配すること
- c 国境を越えて企業活動を展開すること

下線部㉓に当てはまる事例

- d 文書作成ソフトウェアが乱立していたが, 徐々に一つのソフトウェアに利用が集中して, ほかのソフトウェアの利用が大幅に減少した。
- e 独自規格の端子を採用していたスマートフォンを販売する企業が, ある国際機関が定めた端子の採用を強いられることとなった。

- ① 下線部㉔ — a 下線部㉓ — d
- ② 下線部㉔ — a 下線部㉓ — e
- ③ 下線部㉔ — b 下線部㉓ — d
- ④ 下線部㉔ — b 下線部㉓ — e
- ⑤ 下線部㉔ — c 下線部㉓ — d
- ⑥ 下線部㉔ — c 下線部㉓ — e

問 4 下線部㉑について、生徒 Y は、「政治・経済」の授業で学習した依存効果の実際の例を調べるために、クラスみんなに最近買った商品の購入理由を述べてもらった。依存効果の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

24

- ① 欲しかったけれどこれまで高く買えなかった商品を、タイムセールで値下がりしていたので購入した。
- ② 知ってはいたが買うつもりがなかった商品を、魅力的な広告をみて欲しくなったので購入した。
- ③ ある商品が政府の補助金で安くなったので、その商品を購入した。
- ④ 習慣としていつも買っている商品なので、値上がりしていたが購入した。

公共，政治・経済

問 5 下線部㉔に関して，次のア～ウで示した人権条約のうち，日本が批准していないものをすべて選び，その組合せとして最も適当なものを，後の①～⑦のうちから一つ選べ。

25

- ア 女性差別撤廃条約(1979年採択)
- イ 死刑廃止条約(1989年採択)
- ウ 障害者権利条約(2006年採択)

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

問 6 下線部①に関する国際的な取組みや議論について述べた次の記述ア～ウのうち、正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。 26

ア 国際紛争の鎮静化と平和的な解決に向けて、関係国の同意の下、国際連合(国連)加盟国が自発的に提供した人員によって、中立的な立場をとる「平和維持活動(PKO)」が実施されてきた。

イ 内戦で深刻な危機にさらされた住民を救済するために、国際社会は必要な介入を行いうるとして、「人道的介入」が外国国家の武力行使を正当化する理由として主張されてきた。

ウ 内政不干渉の原則を維持しつつ、危機にある人々を保護すべき責任は第一義的には国際社会にあり、それが果たされないときには危機にある当該国家の政府にその責任が移行するという「保護する責任」論が提唱されてきた。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

公共、政治・経済

第6問 生徒Xと生徒Yは、「超高齢社会の日本の課題」をテーマとして探究活動を行うことになった。生徒たちは探究活動に取りかかるにあたり、思いついたさまざまな課題をカードに書き出し、関連性の高いカードどうしをグループ化する作業を行った。次の図は、その作業の結果の一部である。これに関して、後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 19)



問 1 下線部②に関連して、生徒Xと生徒Yは、年金制度について関心をもち、厚生労働省のWeb ページを読んで、次のメモを作成した。メモ中の **ア** ~ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~④のうちから一つ選べ。 **27**

- ・ 20 歳になると、国民年金制度に加入し、60 歳になるまでの 40 年間、国民年金保険料を支払わなければならない。
- ・ 国民年金保険料は、2025 年度の場合、月額 17,510 円である。
- ・ 学生の場合、国民年金保険料支払いの猶予制度がある。
- ・ 国民年金は、原則として **ア** 歳から受給可能である。
- ・ 国民年金は **イ** ともいわれ、国民皆年金制度の根幹である。
- ・ 民間企業の会社員や公務員などの場合、**イ** に上乗せされて支給される **ウ** に加入する。
- ・ **ウ** の保険料は労使折半である。

- ① **ア** 60 **イ** 厚生年金 **ウ** 基礎年金
- ② **ア** 60 **イ** 基礎年金 **ウ** 厚生年金
- ③ **ア** 65 **イ** 厚生年金 **ウ** 基礎年金
- ④ **ア** 65 **イ** 基礎年金 **ウ** 厚生年金

公共、政治・経済

問 2 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yは、支払った年金保険料がどうなっているのかを調べたところ、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が積立金として国内外の証券市場で管理・運用していることがわかった。それに関する次の会話文中の ～ に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。

X：年金問題がよくニュースにもなるけれど、GPIF という機関で一括管理・運用されていることは、あまり知られていないよね。

Y：2023年度末の運用資産額は約246兆円、収益額は約45兆円だよ。同年度の日本政府の一般会計当初予算は約114兆円だから、大きな金額だよ。

X：年金制度は、現役世代が年金を受け取る世代に年金原資を移転する 方式が事実上とられているね。支払われた年金保険料は、給付財源を増やすために、GPIFが証券市場で運用しているんだよ。

Y：2023年度は、日本もアメリカも株価が高騰したから、GPIFの資金運用にも好影響があったね。

X：それにしても、国内外の債券や株式で運用しているけれど、大丈夫かな。

Y：一般に金利が下がると、市場で取引されている債券価格は ね。為替レートの影響も大きいよ。円高・ドル安になると、ドル建ての債券や株式の日本円での評価額は するね。

X：となると、金利や為替レート次第で、運用資産額も変わってくるね。

- | | | | | | | |
|---|---|----|---|-----|---|----|
| ① | ア | 積立 | イ | 上がる | ウ | 増加 |
| ② | ア | 積立 | イ | 上がる | ウ | 減少 |
| ③ | ア | 積立 | イ | 下がる | ウ | 増加 |
| ④ | ア | 積立 | イ | 下がる | ウ | 減少 |
| ⑤ | ア | 賦課 | イ | 上がる | ウ | 増加 |
| ⑥ | ア | 賦課 | イ | 上がる | ウ | 減少 |
| ⑦ | ア | 賦課 | イ | 下がる | ウ | 増加 |
| ⑧ | ア | 賦課 | イ | 下がる | ウ | 減少 |

問 3 下線部㉔に関連して、生徒Xと生徒Yは、年金制度と GPIF の資金運用を学んだところで、年金問題と国民経済との関係について話をしている。次の会話文中の **ア** ~ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の ①~④のうちから一つ選べ。 **29**

X : GPIF によって運用される資金の行き先について考えてみると、国債で運用された資金は政府の公共事業にも使われ、企業の株式で運用される場合は設備投資などに使われているね。

Y : そういう意味で、債券や株式といった証券は、ある時点までに蓄積された貸付けや投資の証明書であり、金融面での **ア** の経済ともいえるものだよ。

X : その一方で、GDP は一国の経済活動の規模を示す指標であり、これは実物面での **イ** の経済だね。

Y : そういえば、三面等価の原則で学習したけれど、**ウ** 面でみた国民所得は雇用者報酬、財産所得、企業所得からなるもので、利子や株式配当の所得は財産所得に分類されていたね。

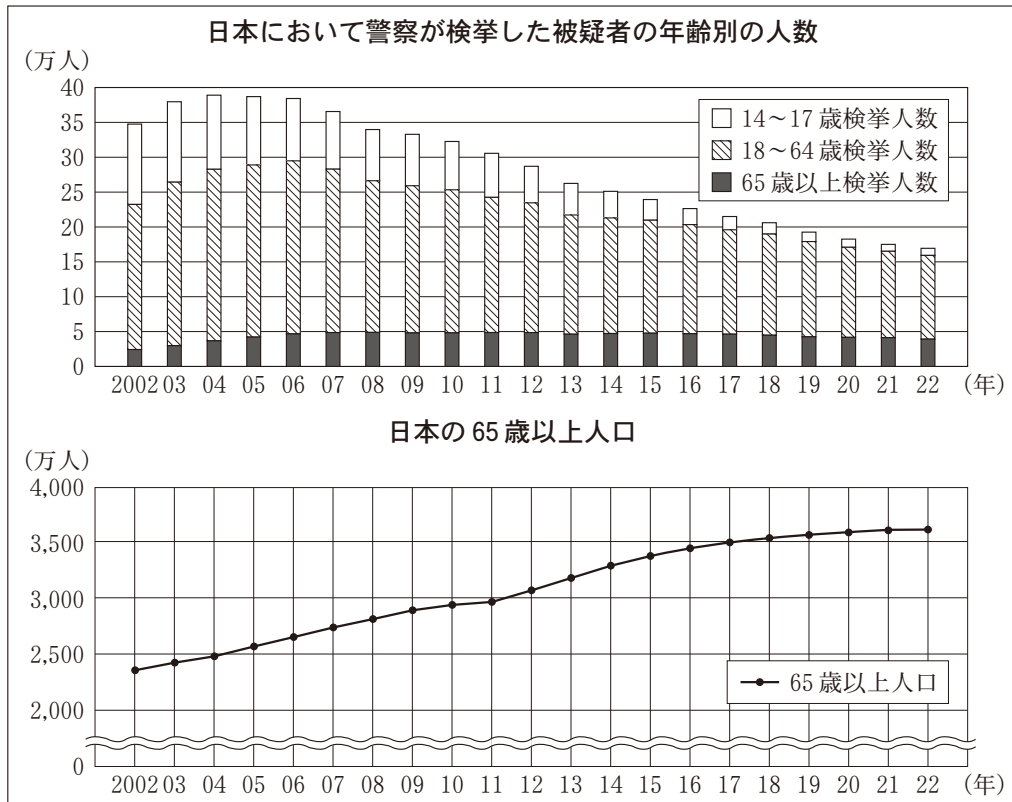
X : ということは、ある社会の所得合計はその社会が生産した価値の合計に等しいことを考えると、GPIF の債券や株式での資産が伸びていくためには、金利や為替レートの影響もあるけれど、私たちが今後どれだけの国民所得を生み出すかにもかかっているね。

- ① ア フロー イ ストック ウ 分配
- ② ア フロー イ ストック ウ 支出
- ③ ア ストック イ フロー ウ 分配
- ④ ア ストック イ フロー ウ 支出

公共, 政治・経済

問 4 下線部㉑に関心をもった生徒 X は, 日本において警察が検挙した被疑者の年齢別の人数と日本の 65 歳以上人口との推移を調べ, 次の図と後のメモを作成した。メモ中の **ア**・**イ** に入るものの組合せとして正しいものを, 後の①~④のうちから一つ選べ。 **30**

図



(出所) 警察庁, 総務省の各 Web ページにより作成。

メモ

検挙人数に関して, 図によれば 2008 年に比べて 2022 年には **ア** が減少している。高齢者の犯罪を含め, 犯罪への対策として重要なものの一つに, 再犯防止がある。日本では 2022 年の刑法改正により 2025 年に **イ**。新設の刑罰は, 再犯防止のための措置の充実を期待して導入されたものである。

アに入る語句

- a 検挙人数の総数に占める 65 歳以上検挙人数の割合
- b 65 歳以上人口に占める 65 歳以上検挙人数の割合

イに入る記述

- c 懲役刑と禁錮刑きんこに代わって、拘禁刑が新設された
- d 拘禁刑に代わって、懲役刑と禁錮刑が新設された

- ① アー a イー c ② アー a イー d
- ③ アー b イー c ④ アー b イー d

問 5 生徒 Y は、下線部㉔に関連する法制度を調べた。現在の日本の消費者保護に関連する次の法制度ア～ウと、それぞれの内容に関する後の記述 a～c との組合せとして正しいものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 31

- ア 消費者契約法
- イ クーリング・オフ制度
- ウ 成年後見制度

- a 病気や加齢などにより判断能力が十分でない人のために、その人が契約を締結するのを助けたりする人を選任することができる。
- b 対象は訪問販売などの契約に限られるが、契約の締結から 8 日などの期間内であれば、消費者は無条件に契約を解除することができる。
- c 事業者が消費者に誤認を生じさせて契約を締結させた場合などに、締結から 5 年などの期間内であれば、消費者は契約を取り消すことができる。

- ① アー a イー b ウー c ② アー a イー c ウー b
- ③ アー b イー a ウー c ④ アー b イー c ウー a
- ⑤ アー c イー a ウー b ⑥ アー c イー b ウー a

公共、政治・経済

- 問 6 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yは、日本における選挙の問題について発表の準備をしており、図書館で調べて次のメモを作成した。メモ中の ・ に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

○地域間の一票の格差の問題

◇経済成長や産業構造の変化に伴う農村部から都市部への人口移動により、議員一人当たりの有権者数に偏りが生じて一票の価値に不平等が発生

◇問題の改善のため、 の選挙で新しい議員定数の配分方式を2022年に導入

- ・各都道府県の人口をある定数で割り、得られた答えの小数点以下を切り上げて各都道府県の議員定数とし、それをもとに選挙区を作る

○世代間での政治への影響力の格差の問題

◇若年世代の声を高齢世代に比べて政治に反映しにくいという問題

- ・高齢世代の投票率より若年世代の投票率が低い
- ・少子高齢化により、若年世代の人口が減少し高齢世代の人口が増加

◇問題の改善のための方策

- ・若年世代への主権者教育の充実
- ・選挙制度の変更や新たな選挙制度の導入

◇選挙制度の変更や新たな選挙制度の導入として議論されている例

1 選挙で投票できる年齢の引下げ

- ・利点と課題：

2 有権者を、若年世代、中年世代、高齢世代のように世代別に分けて、たとえば「若年世代選挙区」のような世代別の選挙区を作り、各有権者は、自分の世代の選挙区に立候補した候補者に投票するという制度の導入

- ・利点と課題：

3 投票を棄権した者に対する罰則の導入

・利点と課題：

◇上で示された1～3の各制度には利点も課題も存在

・日本の将来にとって望ましい制度についてさらに検討が必要

に入る語句

- a 衆議院議員
- b 参議院議員

に入る記述

- c 若年世代の投票率が低くても若年世代が選んだ者を必ず確保できるようになるが、世代の違いを政治的に強調しすぎることになり、世代間対立を選挙制度によって煽ることになりかねない
- d 若年世代も含め投票率が上昇することが期待されるが、投票に行くことは義務でなく権利であるという考え方も強く、一つの意見の表明として投票に行かないという選択が制約されかねない
- e 若年世代の有権者の数を増加させることができるが、若年世代の人口は高齢世代の人口に比べて少ないので、有権者の増加数は限定的である

- ① ア— a ウ— c
- ② ア— a ウ— d
- ③ ア— a ウ— e
- ④ ア— b ウ— c
- ⑤ ア— b ウ— d
- ⑥ ア— b ウ— e